

フィリピン・ミンダナオ島

— 辺境におけるムスリムの風景 —

写真・文 知花いづみ
Izumi Chibana



①



②



③



④



⑤

- ① ブトゥアン市街地の一景
- ② サンファン市市内のムスリム居住区
- ③ 獲れたての魚を頂く、ママとの朝ごはん
- ④ 難民キャンプで出会った小学1年生の女の子
- ⑤ 独自の慣行に基づくイスラム系銀行



洗濯日和の朝のひとつ



サンボアンガの町外れにある水上モスク

「フィリピンを旅するなら地方がいい。」という言葉に背中を押されて、ミンダナオをまわる旅に出た。前から一度は訪れてみたいと思っていた場所であったが、マニラからのアクセスがいろいろ島内や、ダイビングのために何度も通ったセブとは違って、常に渡航注意喚起勧告が出されているミンダナオは、気合いを入れて腰を上げなければ、なかなか足を向けるきっかけを作りづらい場所である。

「外国人は身代金を目的とした誘拐の標的にされやすいので、くれぐれも気をつけるように。」との助言を受けて、ダバオ、ジェネラル・サントス、カガン・デ・オロ、サンボアンガなどの各市に向かった。ミンダナオでは一九〇〇年代初頭より麻農園への日本人移民の受け入れが開始され、かつて大規模な日本人村が形成されたダバオが有名だ。そこからバスで三時間ほど移動したところにあるジェネラル・サントスは、フィリピン随一のマグロの漁獲量を誇る港町で、地元の食堂では直送のマグロの刺身に舌鼓を打つことができる。島北部のカガヤン・デ・オロは、商業的活況を誇るセブ地域に面していることもあり、外資系の工場などが誘致される機会も多く、マニラ首都圏から訪れるビジネスマンも多い。半島の南端に位置するサンボアンガも独自の魅力を放っている。サンボアンガはコモンウェルス時代の一九三六年に市 (Chartered city) に昇格しており、市制施行がもっとも早かった都市のひとつである。市内を散策すると、市内の一等地にカトリック教会の建造物が立ち並ぶなど、スペイン文化の名残があちこちに残っていた。訪問前に抱いていた「サンボアンガ半島の端だから、きっと多くのムスリムを見かけるに違いない。」といった思惑は外



手作りの水上集落

れ、そこではむしろキリスト教徒の方が多い印象を受けた。増え続けるクリスチャン人口におされて、彼らの多くは町外れの海辺に水上集落を形成して生活していた。

かつてスペインの統治下にあったフィリピンの国教は、ローマ・カトリックである。しかし、ミンダナオ地方では、スペイン人がフィリピン諸島に到達してカトリックを伝える以前より、マレーシアやインドネシアを経由した交易活動を通じてイスラーム教が伝播していたため、キリスト教徒よりもイスラーム教徒（ムスリム）の比率の方が高い時代があった。二〇世紀に入ると米西戦争の結果、フィリピンの統治権はアメリカに移り、ルソンやセブ地域からのミンダナオへのキリスト教徒の移民政策が積極的に推進されるようになった。この政策は、第二次世界大戦後にフィリピン



▲▼手つかずの自然が残るモロ湾



温暖な気候と肥沃な大地に恵まれた田園地帯

が独立した後も継続され、一九六〇年代以降はミンダナオでもキリスト教徒の数がムスリムを超え、選挙を通じてスルタンやダトウと呼ばれる従来の伝統的指導者層が首長に選出されることが難しくなり、ムスリムはマイノリティとなった（現在、ムスリムはフィリピン人口の約5%を占めている）。

しかし、こうしたキリスト教化政策の推進にもかかわらず、当地のムスリムたちは権利回復と独立を主張し続けた。代表的なイスラーム系の勢力にはモロ・イスラーム解放戦線（MILF）やモロ民族解放戦線（MNLF）などがあるが、フィリピン政府にとって彼らの勢力との和平交渉は、長期にわたって政権の重要課題となった。これまでもマルコス政権下の一九七六年に、政府とMNLF間で「ムスリムの自治権の確立と停戦合意」を主軸とするトリポリ協定が締結され、また、ラモス政権下の一九九六年に、双方が和平合意書に調印されるなどの動きが見られた。しかし、イスラーム系勢力に独自の自治権を付与する新たな地方分権制度構築の試みは容易

ではなく、二〇〇〇年のエストラダ政権下では、民間人の居住区を含む地域において国軍による空爆が敢行されるなど、フィリピン国軍とMNLFの間でさらなる衝突が生じた。

ミンダナオ紛争の特徴のひとつとして、争いをきっかけに民間人がそれまで住んでいた土地を追われ、難民化せざるを得なかったという点があげられる。この紛争は約四〇年にわたる長期的な国内紛争であるため、国際社会に注目される機会が少なく、また、フィリピンは民主主義制度を採用しているアメリカの同盟国であることから、政府のイスラーム系勢力に対する攻撃はテロリストに対する紛争として捉えられがちで、民間人への人権侵害に関して国際社会が介入しにくい状況にあった。イラク、アフガニスタン、北朝鮮といった独裁主義国家であれば、そこで生活する個人の安全を重視する「人間の安全保障」という概念の重要性に関する国際的合意がとりやすかった可能性がある。しかし、ミンダナオでは、現実に住民が武力紛争に巻き込まれていながら、国家からも国際社会からも安全を保障されない生活が続いたのである。二〇一二年一〇月、ベニグノ・アキノ政権下で、和平合意を目指した枠組みがMILFとの間で合意された。これにより、MILFは武力による独立運動を放棄し、一定の立法権や住民投票の実施権限などとともに、防衛、外交、経済・金融政策以外を取り扱う自治権を有するバンサモロ（ムスリムの国）と呼ばれる新しい政治機構の成立を目指すことになった（詳細については、アキノ大統領の任期中の二〇一六年までに具体化される予定である）。



日本政府のODA で建てられた学校で勉強する女学生たち



巡回パトロール中の兵士たち



紛争の停戦監視に協力するフィリピン国軍



ミンダナオ島の肥沃さがうかがえるコタバト市街地の遠景



避難民による小学校の軒下での日常生活

筆者が訪れたコタバト市街地にある難民キャンプでは、小学校の軒下で複数の家族が肩を寄せ合って生活していた。そこでは台所やトイレなどの水回りの設備は併設されておらず、雨が降るたびに足下がぬかるむスペースに、なんとか必要最小限の日用品を保管し、人々が眠れる場所が確保されているだけであった。実際の紛争の現場では、まず女性や子どもなど立場の弱い人々が犠牲を強いられることが少なくない。難民キャンプでの生活において朗らかな笑顔を忘れない子どもたちの様子をみると、肥沃で美しい大地にふさわしい和平がミンダナオにおいて一日も早く実現されるよう願わずにはいられない。

ちばな いづみ/アジア経済研究所 法・制度研究グループ

専門はフィリピンの法制度。
2005年から2007年に海外研究員としてマニラに滞在。
2009年から2011年に在フィリピン日本大使館に赴任。